

中国の輸出主導型成長と東アジア諸国への 連関効果分析*（1）

巖 成 男

I はじめに

1990年代以降の中国経済は、当初は1989年の国内動乱の影響をうけ停滞するものの、1992年からの社会主義市場経済システムへの転換に伴い急速に回復し、年率10%前後の成長率を維持している。2005年の中国のGDPは2.25兆ドル（1990年の6倍、世界のGDP総額に占める割合は5.1%）、国際貿易総額は1.4兆ドル（同12倍、6.7%）となり、世界および近隣アジア諸国に多大な影響を及ぼすようになった。このような急速な経済成長を可能にしたのは、東南沿海部を中心に展開された、豊富かつ低い賃金労働と比較的に低い為替レートを優位とする、海外直接投資に基づく加工貿易中心の輸出主導型発展であった。

中国における東南沿海部中心の輸出主導型発展戦略は、「経済発展条件が相対的に整っている地域を先に発展させ、その発展の影響を漸次的に内陸の後進地域へ波及させる」という鄧小平の「先富論」の提唱によって大いに促進された。発展戦略としての先富論は、Hirschman [1958] が後進国における理想的な発展形態であるとした「均衡離脱的」継起の発想と一致する。つまり、東南沿海部および労働集約型輸出産業を成長拠点（growth poles）とし、その成長の成果を経済の発展地域から後進地域（中西部）へ、成長産業から他の産業

* 本論文の内容は、経済理論学会第56回大会（2008年10月25-26日、九州大学）において報告され、その際、長谷部勇一教授（横浜国立大学）から有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

(国内財生産部門と資本集約型産業)への連関効果を通じて波及させていく戦略であった。その連関効果には、ある産業の発展による需要の拡大が、その投入物を供給する他産業の発展を誘発する(川下産業から川上産業へ)後方連関効果(backward linkage effects)と、ある産業の発展による供給の拡大が、その生産物を他産業へ投入物として使用させようとする努力を誘発する(川上産業から川下産業へ)前方連関効果(forward linkage effects)がある。しかし、原材料の調達と完成品の販売を海外市場に大きく依存している(両頭在外)輸出主導型成長の場合、川下から川上へ(もしくはその逆)の国内におけるリンケージは限定され、輸出産業の発展による波及効果は国内に止まらず、投入物供給効果と産出物利用効果を通じて国際的に波及されていく(Myrdal [1957])。

本論文の目的は、90年代以降の中国经济発展を牽引した輸出主導型成長の特徴を概括し、その発展による国内的、国際的波及効果の実態を明らかにすることである。具体的には、貿易統計から中国と近隣アジア諸国との貿易関係の深化について説明し、アジア経済研究所の『アジア国際産業連関表』から、90年代中国の輸出主導型成長を代表する四つの産業¹⁾における、アメリカを含む内生10ヶ国・地域に対する後方連関効果と前方連関効果を測定する。そして、1990-2000年の間の変化に注目しながら、中国の輸出主導型成長に伴う東アジア諸国との国際的リンケージの拡大について説明する。アジア国際産業連関表や中国の産業連関表を使った既存の諸研究においては、国際、国内地域間連関効果の考察が、大中分類表(国際産業連関分析では、33部門が中心、中国国内の地位間連関効果分析では、7地域9部門)に基づく分析が中心であり、産業内の川上及び川下部門における国際、国内連関効果の違いが明らかにされていない。本論文では、アジア国際産業連関表の細分類表(1990年は78部門表、

1) 取り上げる産業は、繊維産業、一般機械産業、電気機械産業、輸送機械産業である。これらの四つの産業に焦点を当てたのは、90年代において著しく成長したこと、輸出主導で発展したこと、前方・後方連関効果が高い産業部門であるからである。

2000年は76部門表)を使って、取り上げる四つの産業の細分類(16部門)に基づく詳細な分析を試み、諸部門の技術レベルや発展度合いの違いによって、国内的、国際的波及効果構図は著しく異なっていることを示す。

本論文の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、90年代以降の中国における輸出主導型成長体制の特徴を説明する。次の第Ⅲ節では、中国の輸出主導型成長に伴う東アジア間の国際的リンケージの深化について、中国の貿易統計とアジア国際産業連関表から作成した中間財、最終財貿易統計に基づいて説明する。第Ⅳ節では、アジア国際産業連関表の細分類表に基づいて、1990年と2000年の中国各産業部門のアジア諸国に対する後方・前方連関効果を測定し、その変化を追いながら、中国輸出主導型成長の東アジア諸経済に対する波及効果について詳細な分析を行う。最後の第Ⅴ節では、本論文の結論を述べる。

II 90年代中国の輸出主導型成長体制

1 中国の輸出主導型成長体制

表1は、90年代の中国における国内財部門と輸出財部門の成長に関する比較である。この間、輸出は年平均20%を超えるスピードで増加しており、国内消費財(9.9%)や非住宅投資財の年平均成長率(11.8%)を大きく上回っていた。結果的に、最終需要総額に占める割合をみると、消費財の比率は年々低下し(1992~2002年の10年間で1.7%ポイント低下)、非住宅投資財はほぼ横ばい(0.2%ポイント増加)であったのに対し、輸出財の比率は大幅に拡大した(9.7%ポイント増加)。2002年以降も輸出の拡大傾向は続き、2005年の輸出額は7620億ドル(世界の輸出総額の7.3%を占める)となり、対GDP比率は2002年の22%から34%へ拡大した。そして、労働生産性上昇率を比較すると、輸出財の年平均労働生産性上昇率は18%超と高く、消費財の1.8倍、非住宅投資財の2.2倍になっている。輸出主導型成長とは、論者によって異なるが、一般的に輸出の実質成長率がGDPの実質成長率を顕著に上回っている場合を指す。例えば、宇仁ほか[2003]は、輸出の実質成長率が実質GDP成長率の

表1 1992年～2002年の最終需要部門別変化率 (年率, %)

	消費財	非住宅投資財	輸出財
実質産出成長率	9.9	11.8	21.3
労働生産性上昇率	10.0	8.4	18.4

出所：中国国家统计局編『中国投入産出表 1992年，2002年』に基づいて計算。

1.5倍，輸出が GDP に占める割合が10%以上になることを判断基準とした²⁾。この基準に従うと，90年代における中国の輸出の実質成長率は GDP 成長率の2倍に達し，GDP に占める輸出の割合は，1990年から2005年までの15年間の平均が21% (『中国統計年鑑』2007) と大きい。そしてまた，輸出部門の労働生産性上昇率が国内部門の労働生産性上昇率の約2倍であること，輸出産業の6割を占める外資系企業の雇用拡大効果が大きいこと³⁾，輸出産業が集中した東南沿海部の経済発展のスピードが内部地域を大きく上回り，中国全体の発展を牽引していることなどを勘案すると，90年代以降の中国における経済成長を輸出主導型成長として規定することが出来る⁴⁾。

2 その特徴

上記のような中国の輸出主導型成長は，国家による輸出振興型産業政策と外資優遇策，政策的に低く設定された為替レートのもと，海外からの直接投資を積極的に受け入れ，加工貿易を中心に拡大してきた。とりわけ，周辺のアジア諸国から資本財と中間財を輸入し，国内の豊富かつ低廉な労働力を使って製品化し輸出する，という形で日本，NIEs，ASEAN，アメリカとの相互連関を

2) 詳しくは，宇仁・宋・梁 [2003] を参照せよ。

3) 2005年末，外資系企業の雇用者数は1245万人であり，都市部就業者全体に占める割合は4.6%と，まだ高くない。しかし，1990～2005年間の都市部就業者構成の変化を見ると，国有企業部門は年率3%で低下し，集団企業部門が同10%で低下しているのに対し，外資系企業の雇用は，年率20%の増加となっている。国有企業改革・雇用制度改革などの改革に伴い，国有・集団企業の雇用者数が急激に低下するなか，外資系企業が雇用を拡大したことは，経済的な効果のみならず，社会的効果も大きい。

4) 輸出主導型成長の定義に関しては詳述しないが，中国の輸出主導型成長に関して，Lawrence [1996]，篠原 [2003]，関 [2005]，Uni [2007]，トラン [2007] などが論じている。

表2 対中国の主な FDI 投資国・地域 (単位:100万ドル)

	1990	1995	2000	2005
ASEAN 5	61	2,626	2,837	2,937
台湾	222	3,165	2,297	2,152
韓国	—	1,047	1,490	5,168
日本	503	3,212	2,916	6,530
アメリカ	456	3,084	4,384	3,061
ヨーロッパ	151	2,259	4,765	5,643
香港/マカオ	1,913	20,625	15,847	18,549
FDI 合計	3,487	37,806	40,715	60,325

注:1 香港・マカオの合計に占めるマカオの割合は、全期間を通じて2~3%である。

2 ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイである。

3 1995年のデータは、その他外資投資も含む。

出所:中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版。

拡大してきた。その輸出主導型成長体制の特徴としては、主に以下の三つがある。

第一に、海外直接投資に大きく依存している。一般的に、海外直接投資は経済成長に必要な資金をもたらすのみならず、先進的機械・設備や経営・管理様式を導入するので、投資の受入国から見ると、先進国からの技術移転と管理ノウハウを習得する国際的技術移転のチャンネルとなる。さらに海外直接投資は、受入国の競争の激化、人的資本の発展、コーポレートガバナンスの改善をもたらし、法や制度の整備を促す潜在的役割を果たす⁵⁾。特に、中国の海外直接投資は加工貿易中心の投資が多くを占め、加工組立に必要な生産設備と多くの中間財は本国から輸入する。そして、本国と同じような先進的管理ノウハウを駆使し、中国の低賃金労働者を輸入した機械・設備に基づく生産ラインに組み入れる。表1において、中国の輸出財の労働生産性が国内財のその約2倍である

5) 経済成長に関して FDI が有する重要な役割については広く認められているが、その経済成長に対する直接効果に関しては、懐疑的な主張が多い。例えば、FDI は経済成長の「原因」ではなく、経済成長の「結果」であるという主張や、FDI が経済成長に寄与するためには、受入国のインフラ、教育水準、市場開放度などの条件に依存する、などの議論がある。しかし、FDI が受入国の知識や生産技術等の基礎的な能力を高め、「間接的」に経済成長を高めていることは多くの研究によって証明されている。これらの議論の詳しくは、尾崎 [2006] を参照せよ。

ことを示したが、それは輸入する資本財や中間財に体化された FDI 投資国の先進的技術と経営管理ノウハウの移転によるところが大きいと考えられる⁶⁾。

中国への海外直接投資は、1992年を境に年平均14%の成長を見せており、2005年では GDP の約3%を占める603億ドルまでに上昇した(実行ベース)。表2は、中国における主な FDI 投資国・地域⁷⁾であるが、90年代前半では、ASEAN 諸国をはじめ、すべての国と地域からの FDI が急激に増加した。しかし、90年代の後半においては、97年のアジア金融危機の影響を受け、東アジア諸国・地域からの対中国投資が停滞する。代わってヨーロッパとアメリカからの投資が増加し、中国の FDI 受入総額は微増ながらも拡大した。そして、2000年以降は、東アジア地域からの投資が再び拡大し、アメリカからの投資が低下した。なかでも、韓国と日本からの FDI がもっとも急激に増加したが、これは中国が世界的な生産集積地になるにつれ、日韓の企業による生産・輸出拠点の中国集中が進んだ結果であるだろう。

第二に、労働集約型加工貿易が中心である。近年、中国の急速な経済成長にともなう中国国内市場の拡大が、中国への海外直接投資増加の一つの重要な原因となっているが、豊富かつ良質ながら廉価な労働力の存在は依然、海外企業が中国へ生産拠点を移転する最重要な要因である⁸⁾。

6) 中国における FDI の直接的、間接的效果に対する論述は、大橋 [2003]、呉 [2007] が詳しい。

7) 表3で取り上げた11ヶ国・地域は、FDI の額の大きさからではなく、アジア国際産業連関表の枠組みに基づいて分析を進めるためのものである。

8) 最近、中国の華南地域(広東、福建)における、出稼ぎ労働者の不足が賃金コストの上昇をもたらしているとの報道が多くなされている。しかし、本当に不足している労働者は加工組立作業に最適とされる、手先が器用な若年(16歳~34歳)女性労働者だけである。その原因は、中国における人口構成の変化(30年以上続いた一人子政策)、サービス業の発展による若年女性労働者の職業選択幅が拡大したこと、などが考えられる。加えて、加工組立産業発展の先発地域である広東、福建における出稼ぎ労働者の賃金水準、労働条件が、上海などの後発地域より劣悪であり、出稼ぎ労働者に対する魅力が低下したことなどの影響が大きく、中国における出稼ぎ労働者の不足が深刻であると結論付けるのは早計である。そして、賃金上昇に関しては、労働市場における需給関係の影響もあるが、政府の政策的な関与(最低賃金水準の上昇、社会保障費用の積立など)によるところも大きい。そして、賃金労働者の賃金が上昇したとしても、木村他 [2002] が指摘したように、中国の賃金労働者の教育水準は、経済発展レベルに近い ASEAN 諸国に比べ圧倒的に高く、労働力供給の絶対数と質の双方で ASEAN 諸国を凌駕しているため、中国の労働力面での優位は維持されると考えられる。

表3 中国の対外貿易の推移

(単位:億ドル)

年	輸出	輸入	加工貿易の割合		外資系企業の割合	
			輸出	輸入	輸出	輸入
1990	620.9	533.5	40.9%	35.2%	12.6%	23.1%
1995	1,487.8	1,320.8	49.5%	44.2%	31.5%	47.7%
2000	2,492	2,250.9	55.2%	41.1%	47.9%	52.1%
2005	7,619.5	6,599.6	54.7%	41.5%	58.3%	58.7%

出所: 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版。

中国における輸出主導型産業の大半は、日本とNIEsが賃金上昇により、競争力を失った労働集約型産業であり、労働者に対する教育水準や技術水準の要求が相対的に低かった。それは改革開放以降、農業の労働生産性上昇と政府の労働力移動制限の緩和に起因する、大量の農村余剰労働力の都市部移動とあいまって、低賃金労働に基づく労働集約型輸出産業の急速な発展をもたらしたのである。そして、上記のような海外直接投資が輸出・輸入に便利な港湾近くの東南沿海部に集中していること、機械・設備と中間財を輸入し、加工組立を行い、完成品を輸出するという加工貿易が貿易全体に占める割合が大きいこと(表3)から、労働集約型加工貿易が中心であったことを伺い知ることができる。

第三に、海外直接投資は東南沿海部に集積され、地域格差の拡大をもたらしている。

1990年から2005年までの15年間、中国は合計6052億ドル(実行ベース)の海外直接投資を受け入れたが、その約9割は、東南沿海部に集中していた。それは、産業・生活インフラ条件と比較的質の高い労働力の存在に加え、政府の沿海地域発展戦略⁹⁾に基づく各種外資優遇措置が後押しだけではなく、歴史的・

9) 沿海地域経済発展戦略は、第7次5ヵ年計画期間(1986-1990年)中の1988年に提起されたが、89年の国内動乱によって一時停滞する。そして、1992年以降の市場経済体制への転換に伴い、本格的にスタートする。中国における外向型経済発展政策に関しては、大橋[2003]が詳しく述べている。

地理的な要因も強く影響している¹⁰⁾。これらの海外直接投資は、東南沿海部の労働集約型輸出産業発展の主役となり、東南沿海部の高い経済成長をもたらす大きな要因となった。しかし、このような輸出主導型成長が、中・西部地域に対する波及効果は限定的であり¹¹⁾、90年代以降中国の地域間格差は拡大し続けた。東南沿海部と西部地域間の一人当たり GDP の格差は、1990年の1.8倍から2000年の2.3倍へ上昇し、さらに2005年では2.5倍にまで上昇した。

総じて言うと、1990年代の中国における輸出主導型成長は、労働集約的加工貿易を中心としており、生産設備などの資本財と中間財を輸入して、中国の安い賃金労働を利用し加工組立した後、海外に向けて輸出する形態をとっている。よって、中国国内における原材料の供給努力を促す需要面での生産誘発効果も、中国国内における産出物の販売努力を促す供給面での生産誘発効果も限定される。逆に言うと、このような輸出・輸入に便利な東南沿海部に集中し、加工貿易を主要な形態とする外資系企業の生産活動は、アジア各国からの輸入と輸出の増加を通じて相互依存を高め、中国の経済発展のアジア諸国に対する波及効果を拡大させていると考えられる。

III 貿易動向から見た中国とアジア諸国の相互関係

第Ⅱ節では、1990年代以降の中国における輸出主導型成長体制について説明した。それは、東南沿海部を中心に、加工貿易を主要な形態とする海外直接投資に依存しながら、資本財・中間財を輸入し、国内の低賃金労働で加工組立した労働集約型製品の輸出を拡大しながら発展した。本節では、このような成長体制に伴う中国の対外貿易の動向を、アジア国際産業連関表の枠組みを使って考察する。

10) 海外華人の祖籍が集中していた広東省(2000年の省別 FDI 受け入れ順位1位)、福建省(同3位)、日本と韓国に近い山東省(同5位)、遼寧省(同6位)などが、その例である。

11) 日置 [2004] の推計によると、沿海地域経済発展の波及効果(最終需要誘発生産額・産出乗数を計算)のうち、内陸地域へ波及するのは、約10%程度である。さらに西部地域への波及は2~3%だけであり、ほとんど波及効果がない。

表4 国・地域別に見る輸出・輸入割合の推移 (単位: 億ドル, %)

	輸 出				輸 入			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
合 計	621	1,488	2,492	7,620	533	1,321	2,251	6,600
ASEAN 4	3	4	4	4	4	5	7	8
NIEs	46	33	27	25	29	28	28	27
日本	14	19	17	11	14	22	18	15
アジア合計	72	62	53	48	54	59	63	67
ヨーロッパ合計	15	15	18	22	24	21	18	15
アメリカ	8	17	21	21	12	12	10	7
その他世界	5	6	8	9	9	8	9	11

注: シンガポールは、中国との分業、貿易構造において、その他 ASEAN 諸国よりも、NIEs の国・地域に類似しているため、ここでは NIEs として計算した。

出所: 中国国家统计局編「中国統計年鑑」各年版。

まず、中国の輸出、輸入全体における世界の各国・地域が占める割合の変化を見てみよう。表4は、1990年以降の中国対外貿易統計であるが、その総額が急激に増加したこと以外に、輸出、輸入総額に占める各国・地域の割合が大きく変化したことも示している。

輸出に関して言うと、中国製品の輸出市場としてのアジアの地位は低下している。輸出全体に占める ASEAN 4ヶ国の割合は変化していないが、NIEs と日本の割合が大きく低下し (ともに10年間で8%ポイント低下)、1995年までは6割以上を占めていた中国の対アジア輸出は、2005年では半分以下となった。一方、対アメリカとヨーロッパの輸出は大きく拡大し、2005年では中国輸出全体の4割以上を占めるようになった。特に、対アメリカの輸出が、90年代を通じて大きく拡大し、中米貿易摩擦を引き起こすようになった。しかし、90年代において日本やNIEsによる中国への生産・輸出拠点のシフトが進んだことを考えあわせると、対日本やNIEsへの輸出の割合が傾向的に低下したことは、従来の逆輸入を目的とした加工貿易形態に代えて、第三国向けの輸出を目的とした直接投資が拡大した結果であるだろう (例えば、2000-2005年の間、日本

からの直接投資は2.2倍増であったが、対日本輸出割合は6%ポイント低下した)。また、上記の国・地域以外の割合は、規模はまだ小さいが、着実に上昇している。

そして、輸入における相手国・地域構造の変化を見ると、輸出とは反対に、アジアの割合が持続的に増加している。日本の割合は95年をピークに低下傾向にあるが、2005年でも中国の輸入全体の15%以上を占めており、アメリカの2倍以上、ヨーロッパ諸国の合計に匹敵する大きさである。そして、ASEANの割合は拡大し、NIEsの割合は維持されている。また、ここで取り上げたアジア諸国・地域が、中国対アジア輸入全体に占める割合は、1990年では87%であったが、2005年では75%へと低下しており、中国のアジアにおける輸入構造の多極化が進んでいるかのように見える。一方、アメリカとヨーロッパが、中国の輸入全体に占める割合は、傾向的に低下している(1990年の36%から2005年の22%へ、大幅に縮小した)。このような輸入相手国・地域における変化は、90年代以降の中国東南沿海部における、加工貿易を主要な形態とする海外直接投資の増加が(その6~8割はアジアからの投資)、距離の近いアジア諸国から原材料・中間財の輸入を拡大させてきた結果であろう。

表4は、1990年代以降の中国において、アジア諸国は輸入先として、アメリカとヨーロッパは輸出先としての重要性を高めていることを示している。しかし、この貿易相手国・地域の貿易全体に占める割合の変化だけでは、中国が、どの国・地域からどのようなものを輸入し、どの国・地域にどのようなものを輸出しているかについてはわからない。つまり、直接投資の拡大に伴う加工貿易の増加が、近隣アジア諸国から中間財の輸入を拡大させ、対アメリカを中心に最終財の輸出を拡大させている実態を説明するためには、中間財と最終財に分けた貿易統計に基づく変化を見なければならぬ。特に、国内における中間財調達(最終財国内使用)比率の変化と各国・地域からの中間財輸入(最終財輸出)における変化を比較することで、中国における90年代の加工貿易の実態、及び東アジア諸国との国際的リンケージの拡大が明らかになる。表5と表6は、

表5 90年代中国の中間財貿易の変化

(1段目の数字は1990年の金額, 単位: 百万ドル。2段目の数字は1990~2000年の変化率, 年率)

	国内調達	ASEAN 合計	台湾	韓国	日本	アメリカ	内生国からの 輸入計	総輸入
中間財 供給合計	489,136 13%	2,496 18%	1,557 25%	552 35%	4,653 18%	4,130 12%	13,388 19%	36,642 16%
紡績	17,221 6%	14 21%	93 17%	39 25%	102 18%	213 -9%	460 14%	1,171 11%
織物	21,253 8%	14 22%	85 22%	39 28%	99 22%	223 -6%	460 17%	1,067 13%
ニット製 品	3,994 11%	10 17%	79 11%	53 16%	58 14%	4 18%	205 14%	481 10%
アパレル	5,471 15%	5 27%	158 10%	23 28%	156 11%	11 15%	353 14%	2,500 -3%
その他 繊維既製品	1,221 9%	1 21%	35 4%	5 23%	35 6%	3 10%	79 8%	558 -8%
原動機・ ボイラ	2,756 9%	1 31%	2 34%	5 25%	74 9%	17 15%	99 14%	286 10%
一般産業 機械	10,838 10%	10 27%	27 26%	13 31%	222 10%	112 6%	384 14%	859 12%
特殊産業 機械	10,529 -7%	6 15%	12 19%	4 26%	119 2%	63 -2%	204 6%	559 1%
農業機械	2,844 24%	2 45%	4 47%	2 51%	31 33%	12 32%	51 37%	138 32%
重電機器	7,726 -1%	5 21%	26 12%	6 25%	159 2%	25 10%	222 8%	511 5%
電子・ 通信機器	11,964 19%	22 53%	111 37%	119 34%	668 17%	97 33%	1,017 29%	3,114 23%
民生用 電気機械	1,967 37%	1 60%	5 54%	0 76%	26 41%	3 54%	36 49%	77 48%
自動車	7,217 18%	7 26%	8 36%	4 42%	306 15%	62 15%	388 18%	959 15%
二輪自動車・ 自転車	1,423 26%	3 28%	18 18%	4 30%	121 9%	34 15%	181 14%	605 8%
造船	1,150 15%	3 21%	2 32%	3 27%	43 12%	7 21%	58 17%	109 17%
その他 輸送機械	2,107 17%	3 23%	6 27%	6 26%	91 5%	147 -13%	253 4%	434 4%

出所: 宇仁 [2008] に基づき再集計, 計算した。元のデータは, アジア経済研究所『アジア国際産業連関表』1990年, 1995年, 2000年。

アジア国際産業連関表に基づく、90年代における中国の中間財輸入と最終財輸出の変化を示したものである。ここでは、90年代の中国の輸出主導型成長を支えた繊維産業（5部門）、一般機械産業（4部門）、電気機械産業（3部門）、および輸出はまだ大きくないが、90年代以降急速に成長し、注目を浴びている輸送機械産業（4部門）を取り上げる（アジア国際産業連関表における産業部門の統合に関しては、IV章で詳しく説明する）。そして表5と表6では、90年代の10年間における変化を強調するために、1990年の中間財の国内調達額と輸入額（最終財の国内使用額と輸出額）およびそれらの2000年までの10年間の年平均変化率を示している。

まず、表5に示された中間財貿易の変化は、以下のようにまとめられる。

- (1) 中間財貿易の総額からみると、国内調達が90年代の10年間で年率13%増加したのに対して、輸入（合計）は同16%増であり、中間財の海外依存度が高くなっている。さらに、アジア国際産業連関表における内生国からの輸入の変化率は19%であるが、アメリカの変化率が12%であることから、中間財輸入全体に占めるアメリカの割合が低下したこと、および東アジアの割合が大きく上昇したことがわかる。なかでも、日本からの輸入は、その規模が大きいのみならず、伸び率も高く、中国の中間財輸入は依然、日本に大きく依存している。そして、韓国からの輸入の伸び率ももっとも高く35%であり、その規模は1990年では日本の12%程度と小さかったが、2000年では、日本の71%となり、中国における中間財輸入全体の11%を占めるようになった。これは、表2で示した韓国からの直接投資が、90年の0から95年では日本の三分の一にあたる10.4億ドル、さらに2000年では日本の5割超にあたる14.9億ドルへ急上昇したことに伴い、在中韓国企業の本国からの中間財輸入が急増したことの現れであろう。
- (2) 繊維産業では、紡績、織物、ニット製品では海外依存が高まっているが、アパレルとその他繊維製品では輸入比率が低下しており、中間財の国内調達の割合が大きく拡大した。90年代の労働集約型加工貿易の代表的産業と

して急激に成長した、川下のアパレルとその他繊維既製品産業の国内調達比率が増加したことは、それに中間財を提供する、川上の紡績、織物産業の発展によるものである。しかし、最終製品の評価が素材の質に大きく依存している繊維産業において、川上の発展における海外依存が高まっていることは、繊維産業全体のさらなる高度化の限界を示しているのかもしれない。

- (3) 一般機械産業では、すべての部門における国内調達の比率が低下しているが、各部門の国内調達の変化率には大きな差異がある。農業用機械の国内調達が大きく上昇した一方、特殊産業機械は低下した。両産業の技術レベルから考えると、産業技術レベルの要求が低い農業用機械が伸び、技術レベルの要求が高い特殊産業機械が低下していることは、中国の機械産業が、技術集約度が高い産業ほど対外依存が高いことを示している。そして、国・地域別にみると、90年時点では、日本とアメリカが、対内生国輸入全体の9割程度を占めていたが、急激な伸びを示した韓国と台湾が、2000年ではアメリカを超えた。しかし、まだ日本の半分程度であり、一般機械産業における日本の優位性を示している。
- (4) そして、電気機械産業は、90年代を通じてもっとも急速に成長した産業分野であるが、中間財調達における国内比率は大きく低下した。特に、重電機器における国内調達の伸び率はマイナスであり、国内調達の伸び率が高い電子・通信機器と民生用電気機械とは対照的である。電子・通信機器は、国内調達の伸び率が19%と高いが、輸入の伸び率は、それよりも高い23%である。そして、内生国からの輸入の伸び率はさらに高く、年率29%となっており、電子・通信機器産業の内生国依存が特に高くなっていることが示された。民生用電気機械産業の国内調達及び輸入の伸び率は、電子・通信機器産業の約2倍であり、90年代を通じてもっとも急速に成長した産業である。ただし、90年における民生用電気機械産業の中間財輸入が国内調達の4%程度であったことから、急速に伸びたとはいえ、海外依存

度は依然低い(11%)。近年、中国の電気機械産業の国際リンケージの拡大やアジアの電気機械産業における水平分業が多く取り上げられているが、電気機械産業の中には、海外依存度が30%と高い電子・通信機器産業がある一方で、重電機器と民生用電気機械の海外依存度は拡大したとは言え、まだ1割程度であり、部門別に大きく異なっていることがわかる。国・地域別でも、電子・通信機器産業における日本をはじめ、内生各国・地域の規模の大きさと伸び率の顕著な差異が目立つ。そして、アメリカは、他の三産業においては、その伸び率が輸入全体の伸び率より低かったが、電気機械産業では大きく上回っている。

- (5) 輸送機械産業では、造船の輸出比率は大きいですが、自動車など他の産業部門における輸出比率と輸出額はまだ小さい。中間財の海外依存は、造船以外では低下傾向にあるものの、自動車産業を含め海外依存度は高いといえる。2000年における自動車産業の海外依存度は1割程度であるが、日本からの輸入が輸入全体の三分の一を占めており、中国の自動車産業の日本への依存度は極めて高い。さらに、日本の自動車産業による中国進出が、2000年以降において急速に拡大していたことから、これから日本への依存が高まっていくと考えられる。二輪自動車・自転車産業は、90年代を通じて国内調達比率を高め、90年の7割から9割へ上昇した。90年時点ですでに多くの台湾、日本、アメリカの企業が進出しており、中間財の国内供給能力が拡大した結果であろう。国・地域別にみると、一般機械産業や電気機械産業と同じく、対日本依存が圧倒的に高く、対アメリカ依存も依然高い。そして、韓国、台湾からの調達が急速に高まっているが、その規模はまだ小さい。

次に、最終財貿易における変化をまとめると、以下のようになる。

- (1) 最終財貿易の総額からみると、90年代における加工貿易の発展に伴い、最終財の国内使用伸び率が12%であるのに対し、輸出の伸び率は3%ポイント高い15%である。内生国への輸出の伸び率は22%と、輸出全体の伸び

表6 90年代中国の最終財貿易の変化

(1段目の数字は1990年の金額, 単位: 百万ドル。2段目の数字は1990~2000年の変化率, 年率)

	国内使用	ASEAN 合計	台 湾	韓 国	日 本	アメリカ	内生国へ の輸出計	総輸出
最 終 財 需要合計	327,905 12%	1,082 12%	397 28%	1,398 11%	3,923 20%	3,791 25%	8,796 22%	54,682 15%
紡 績	6,540 -3%	23 -21%	0 -4%	8 -13%	9 -10%	0 17%	33 -11%	1,500 7%
織 物	2,834 14%	45 2%	0 46%	2 -3%	167 -26%	177 -8%	389 -7%	5,217 2%
ニット製 品	2,415 -3%	28 6%	3 22%	0 31%	875 18%	1 53%	904 18%	2,947 16%
アパレル	3,492 17%	19 24%	0 43%	268 8%	877 18%	424 19%	1,320 19%	5,670 11%
そ の 他 繊維既製品	1,092 —	23 6%	4 21%	36 -4%	164 23%	48 29%	235 24%	977 19%
原動機・ ボイラ	2,051 7%	8 2%	1 22%	1 2%	0 38%	1 31%	10 18%	50 26%
一般産業 機械	7,846 -7%	28 14%	10 25%	19 4%	21 24%	39 30%	88 27%	542 19%
特殊産業 機械	4,222 -1%	49 -3%	39 13%	7 7%	14 12%	93 0%	155 8%	603 0%
農業機械	2,299 24%	16 18%	0 26%	1 41%	0 74%	3 47%	19 36%	45 41%
重電機器	2,003 -7%	45 17%	11 18%	30 0%	103 14%	21 12%	169 16%	605 11%
電 子・ 通信機器	10,272 14%	56 29%	64 12%	118 13%	98 35%	1,130 22%	1,284 25%	4,543 21%
民生用 電気機械	-281 —	22 21%	5 36%	18 10%	22 34%	109 35%	154 34%	1,037 27%
自 動 車	5,137 13%	4 21%	0 -6%	0 30%	0 80%	2 55%	6 45%	53 35%
二輪自動車・ 自 転 車	2,418 20%	6 -2%	0 61%	3 1%	-2 —	15 39%	20 37%	124 26%
造 船	774 15%	29 1%	0 —	0 44%	0 47%	1 19%	31 11%	231 20%
そ の 他 輸送機械	2,560 9%	3 17%	0 65%	1 20%	0 62%	14 14%	17 36%	43 38%

注: 1 1990年の中国対台湾, 韓国の最終財輸出統計がないため, ここでは, 1995年の輸出額と1995-2000年の年率変化率で補足した。

2 1990年の民生用電気機械の国内使用がマイナスであるのは, 消費52百万ドル, 固定資本投資240百万ドルに対し, 在庫投資が-574百万ドルであるためである。

出所: 表5と同じ

- 率を大きく上回っており、最終財輸出の内生国への集中が窺える。特に、対アメリカの輸出が最も大きく拡大しており、2000年では最終財輸出全体の約2割を占めるようになった。中国で加工組立された最終財の消費市場としてのアメリカの重要性が浮き彫りになる。そして、日本は90年では最大の中国製最終財輸出市場であったが、2000年ではアメリカの6割程度の規模となっている。表2で示したように、90年代後半の日本の対中直接投資の伸び率がマイナスとなり、2000年ではアメリカの6割強となっていたことの影響もあるが、日本の対中直接投資の目的が、当初の本国への逆輸入中心から第三国への輸出中心へ転換したことの影響が大きいと思われる。
- (2) 繊維産業においては、90年では織物の輸出が国内使用の2倍近くと大きかったが、アパレル産業の急速な発展に伴い、国内使用が拡大し、輸出の伸び率は低い。アパレル産業は、90年時点では輸出が国内使用の1.6倍と高かったが、90年代を通じて国内使用の伸び率が輸出の伸び率より高く、2000年では国内使用が輸出より大きくなった。しかし、輸出の伸びも大きく(年率11%)、2000年における中国のアパレル輸出額は170億ドルであり、電子・通信機器に次ぐ外貨獲得産業である。そして、紡績、ニット製品とその他繊維既製品の国内使用の伸び率はマイナスであり、輸出志向がますます強くなった。国・地域別では対アメリカ輸出の伸びが大きく、額も大きい。絶対額では日本が一番大きいことは90年代を通じて変わっていない。特に、ニット製品においては、日本への輸出が全体の4割近く(2000年)を占めている。そして、その他の国や地域では、韓国とASEAN向けのアパレル輸出額がやや高い(2000年)以外に、他の部門、国・地域の値はまだ小さい。
- (3) 一般機械産業では、四つの部門すべてで海外依存が高まっている。農業用機械の国内使用の伸び率が24%と高く、2000年でも国内使用比率が9割と高いが、機械産業全体の輸出志向が強まった。特に、一般産業機械は、国内使用が年率マイナス7%低下したのに対し、輸出は年率19%の増加を

示しており、2000年では輸出と国内使用がほぼ同額となった。国・地域別では、1990年から2000年にかけてアメリカへの輸出と、日本への輸出が急速に拡大した。そして、ASEAN 向けの機械産業の輸出は、一般産業機械と農業用機械を中心に大きく伸びたが、90年では内生国への輸出合計の4割近くから2000年の1割前後へと後退した。これは、90年代後半におけるアジア通貨危機による ASEAN の輸入需要が低下した影響もあるが、汎用機械産業への集中が進んでいる中国機械産業の対 ASEAN の優位性が徐々に低下していることを示しているかもしれない。

- (4) 電気機械産業では、重電機器と電子・通信機器の輸出依存が高まったが、民生用電気機械の国内使用は、90年のマイナス2.8億ドルから2000年では282億ドルへと大きく拡大した。特に、電子・通信機器部門の最終財の輸出比率は、90年の3割から2000年の5割へと拡大し、中国の最大の輸出産業部門となった。輸出の伸び率では、民生用電気機械（年率27%）が一番高く、2000年におけるその輸出額は151億ドルであり、電子・通信機器の約4割（90年では2割程度）を占める規模となった。国・地域別にみると、電子・通信機器と民生用電気機械の最終財輸出におけるアメリカの割合が特に大きく、両部門共に輸出全体の4分の1前後、内生国合計の約7割を占めている。そして、日本への輸出も電子・通信機器と民生用電気機械を中心に大きく伸び、2000年では内生国合計の21%、中国の電気機械産業の最終財輸出全体の8%を占めている。その他に、ASEAN への輸出の伸びは三つの部門とも大きい。電子・通信機器産業における伸び（年率29%）が特に大きく、重電機器の輸出全体に占める ASEAN の割合（2000年では13%）の大きさが目立つ。
- (5) 輸送機械産業では、最終財の国内使用の伸び率が高いが、四つの部門すべてにおいて、輸出の伸び率が国内使用の伸び率を上回っており、輸出の割合が上昇した。自動車産業における輸出の割合は、90年では僅か1%程度であったが、2000年では8%へ大きく上昇した。そして、二輪自動車・

自転車産業が90年代を通じてもっとも大きく成長し、2000年では自動車に次ぐ規模(174億ドル)となったが、その輸出比率も10年間で約2倍になった。また、その他輸送機械の輸出伸び率が一番高く(年率38%)、90年の輸出比率1.5%から2000年では24%へ急上昇した。国や地域別にみると、2000年のその他輸送機械において、台湾と日本の額が一定の規模に達している以外に、アジアへの輸送機械の輸出規模はまだ小さい。そして、自動車と二輪自動車・自転車の両部門の最終財輸出に占めるアメリカの割合が圧倒的に大きく、各々の輸出全体の33%と45%を占めている。

これまで、繊維産業(5部門)、一般機械産業(4部門)、電気機械産業(3部門)、輸送機械産業(4部門)における、90年から2000年までの10年間の中間財貿易と最終財貿易の変化を見てきた。総じて言うと、90年代の加工貿易の発展に伴い、幾つかの産業部門で例外がみられるものの、全体として中間財の輸入の伸び率が国内調達率の伸び率より高く、最終財の輸出伸び率が国内使用率の伸び率より大きく、東アジアを中心に海外リンケージを拡大しているといえる。ただし、最終財の輸出におけるアメリカの依存がますます高まっていることから、中国における外資主導の加工貿易の最終製品消費市場としてのアメリカの重要性が浮き彫りになっている。産業別では、繊維の川下産業であるアパレルとその他繊維既製品の国内中間材調達比率が大きく上昇し、川上の織物産業の国内使用比率が大きくなった。繊維産業におけるフルセット型産業発展の結果、国内における繊維産業の完結度が高くなっていることを示している。一般機械産業は、90年ではフルセット型産業発展戦略の下、特殊産業機械の規模も大きかったが、90年代を通じて一般産業機械や農業用機械などの汎用機械への特化が進んだように見える。そして、90年代を通じてもっとも大きく成長した電気機械産業では、電子・通信機器部門における内生国からの中間財輸入、最終財輸出ともに急増しており、アジア内の水平分業の深化の様子がみられるが、重電機器と民生用電気機械では、それほど顕著ではない。輸送機械産業は、自動車と二輪自動車・自転車産業を中心に90年代を通じて大きく成長したが、重点

保護産業として外資への規制がまだ強かったため、中間財の輸入依存度は低下した。しかし、輸送機械産業の最終財の輸出は、二輪自動車・自転車をはじめ、他の部門でも、アメリカを中心にしだいに上昇している。特に、自動車産業への日本企業の進出が本格的拡大したのが2000年以降であることから、輸送機械産業における海外リネージュもますます拡大していくと考えられる。

参考文献

- Chenery, H. B. and T. Watanabe [1958] "International Comparison of the Structure of Production," *Econometrica*, 26, 1958.10, pp. 487-521.
- Hirschman, A. O. [1958] *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press. (小島清監修, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年)。
- Lawrence, R. Z. [1996] *Single World, Divided Nations? International Trade and OECD Labor Markets*, Brookings Institution, Washington. D. C.
- Myrdal, G. [1957] *Economic Theory and Under-developed Regions*, Gerald Duckworth. (小原敬士ほか訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959年)。
- Uni, H. [2007] "Export-biased Productivity Increase and Exchange Rate Regime in East Asia," *The Kyoto Economic Review*, Vol. 76, No. 1, 2007.6, pp. 117-138.
- 伊藤元重・下井直毅編著 [2006] 「中国の経済発展と貿易・直接投資」(深尾光洋編『中国経済のマクロ分析——高成長は持続可能か』日本経済新聞社, 159-186ページ)。
- 宇仁宏幸 [2007] 「ミュルダールとカルドアの累積因果連関論の展開」『進化経済学論集』第12集。
- [2008] 「アジア国際産業連関表76(78)部門表を使った連関効果の算出」mimeo.
- 宇仁宏幸・宋磊・梁峻豪 [2003] 「韓国と中国の輸出主導型成長——N. カルドアの観点から (I), (II)」『経済論叢』第172巻第1, 2号, 2003年7月, 8月。
- 大橋英夫 [2003] 『シリーズ現代中国経済5 経済の国際化』名古屋大学出版会。
- 岡本信広・桑森 啓・猪俣哲史編 [2007] 『中国経済の勃興とアジアの産業再編』IDE-JETRO。
- 尾崎タイヨ [2006] 「東アジア各国のFDI受入れと経済成長」(山田光男・木下宗七編著『東アジア経済発展のマクロ計量分析』勁草書房, 147-166ページ)。
- 関 志雄 [2005] 『中国 経済革命最終章』日本経済新聞社。
- 木下宗七 [2006] 「東アジア経済の発展と要因」(山田光男・木下宗七編著『東アジ

ア経済発展のマクロ計量分析」勁草書房, 3-21ページ)。

木村福成・丸屋豊次郎・石川幸一編著 [2002] 『東アジア国際分業と中国』ジェトロ。

黒岩郁雄 [2006] 「東アジアの国際産業連関と生産ネットワーク」(平塚大祐編『東アジアの挑戦——経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所, 109-136ページ)。

呉 敬璉著, 青木昌彦監訳, 日野正子訳 [2007] 『現代中国の経済改革』NTT 出版。
篠原三代平 [2003] 『中国経済の巨大化と香港』勁草書房。

鄧 小平 [1993] 『鄧小平文選』第三卷, 人民出版社。(中国語)

トラン・ヴァン・トゥ [2007] 「中国の台頭と ASEAN」, (トラン・ヴァン・トゥ
／松本邦愛編著『中国—ASEAN の FTA と東アジア経済』文真堂, 3-17ページ)。

日置史郎 [2004] 「中国の地域格差と沿海地域から内陸地域への浸透効果：地域間産業連関分析による考察」『比較経済体制学会年報』Vol. 41, No. 1。

山田光男 [2007] 『東アジア経済の連関構造の計量分析』勁草書房。

(2008年10月14日受付, 2009年1月13日受理, 編集委員会)